

2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月9日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス・ホールディングス
 コード番号 8203 URL <https://www.mrmax.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村上 和博

TEL 092-623-1111

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	122,319	3.0	2,450	10.8	2,238	17.3	1,321	41.2
2019年2月期	118,744		2,746		2,705	8.6	2,249	2.8

(注) 包括利益 2020年2月期 1,282百万円 (42.0%) 2019年2月期 2,209百万円 (0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	39.82		5.4	2.7	2.0
2019年2月期	67.76		9.7	3.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(注) 2020年2月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2019年2月期の連結経営成績の営業収益及び営業利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しており、対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	83,604	24,694	29.5	743.91
2019年2月期	80,130	24,042	30.0	724.27

(参考) 自己資本 2020年2月期 24,694百万円 2019年2月期 24,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,641	2,034	778	2,540
2019年2月期	2,845	5,804	3,405	1,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		0.00		19.00	19.00	630	28.0	2.7
2020年2月期		0.00		14.00	14.00	464	35.2	1.9
2021年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00		30.9	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,508	2.8	1,415	3.7	1,296	4.0	890	12.4	26.81
通期	122,684	0.3	2,560	4.5	2,348	4.9	1,609	21.7	48.47

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、算定が極めて困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	39,611,134 株	2019年2月期	39,611,134 株
期末自己株式数	2020年2月期	6,416,278 株	2019年2月期	6,415,247 株
期中平均株式数	2020年2月期	33,195,393 株	2019年2月期	33,196,243 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページをご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

以下の経営成績に関する説明については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前連結会計年度の連結損益計算書の数値を用いて比較を行っております。

① 当期の経営成績

「世界中のお客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とする当社グループは、「価値ある安さ」をお客様に提供するべく、普段の暮らしに直結する商品について、年間を通じて低価格を実現する取り組みを強化しております。

当連結会計年度は、圧倒的な安さにこだわった商品群「Power Price」がお客様の支持をいただいた他、消費税増税前の駆け込み需要を取り込み、既存店売上高は前年同期比104.2%と好調に推移しました。

商品部門別の売上高では、食品が年間を通じて売上が好調で全体を牽引したほか、消費税増税前の駆け込み需要で、冷蔵庫や洗濯機などの大型家電や洗剤やペット用品などの日用消耗品の売上が好調でした。一方で、7月の長雨や暖冬の影響で、衣料品や服飾雑貨、季節家電などの季節商品の売上が伸び悩みました。

利益率の低い商品群の売上構成が増えたことや、季節品の伸び悩みなどで、荒利益率は前年と比較して、0.4%下回り、21.3%となりました。

店舗戦略においては、既存の店舗やショッピングセンターの改装を重点に取り組み、6月に福岡県の本城店、10月に千葉県の新習志野店、11月に山口県の柳井店を改装し、売上を大きく伸ばしております。

また、12月には新フォーマットの1号店となる「ミスターマックス食品館月限店」を福岡県に開店いたしました。「ミスターマックス食品館月限店」は、従来の小型フォーマットよりさらに小型の427坪の売場面積の食品主力のディスカウントストアであり、今後の出店モデルの1つの位置づけとなります。

全店売上高は、既存店の好調に支えられ、前年同期比103.1%で推移し、当連結会計年度の営業収益(売上高+その他の営業収入)は1,223億19百万円(前期比3.0%増)となり、過去最高を更新いたしました。

一方、コスト面においては、キャッシュレス決済比率の上昇により販売手数料が増加するなどし、販売費及び一般管理費は、273億36百万円(前期比2.2%増)となりました。これらの結果、営業利益は24億50百万円(前期比10.8%減)、経常利益は22億38百万円(前期比17.3%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に法人税等調整額をマイナス4億76百万円計上したことの反動などにより、13億21百万円(前期比41.2%減)となりました。

(商品部門別の売上高の実績)

部門	2019年2月期		2020年2月期	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
家電	16,112	14.1%	16,962	14.4%
アパレル	8,595	7.5%	8,505	7.2%
ライフスタイル	15,325	13.4%	15,601	13.3%
ホームリビング	11,056	9.7%	11,123	9.5%
HBC	23,933	21.0%	24,741	21.1%
食品	38,969	34.2%	40,580	34.5%
その他	1	0.0%	0	0.0%
相殺消去	△7	—	△8	—
合計	113,988	100.0%	117,508	100.0%

② 次期の見通し

次期の見通しは以下の通りです。

(業績見通し)	営業収益	1,226億84百万円
	営業利益	25億60百万円
	経常利益	23億48百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	16億9百万円
	1株当たり当期純利益	48円47銭

* 既存店売上高前年比は、100.1%を見込んでおります。

* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当連結会計年度末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。

* 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億74百万円増加し、836億4百万円となりました。これは主に有形のリース資産が22億31百万円増加したことや、売掛金が11億40百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ28億23百万円増加し、589億10百万円となりました。これは主にリース固定債務の増加22億62百万円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、246億94百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加6億91百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が19億31百万円となり、減価償却費23億66百万円、売上債権が11億69百万円増加したことなどにより、営業活動の結果得られた資金は36億41百万円(前期比128.0%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出13億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出9億18百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は20億34百万円(前期比35.1%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加5億50百万円や配当金の支払い6億29百万円、リース債務の返済による支出6億97百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は7億78百万円(前期は34億5百万円の獲得)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、25億40百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2016/3期	2017/2期	2018/2期	2019/2期	2020/2期
自己資本比率(%)	24.8	28.5	30.6	30.0	29.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	22.7	33.1	19.9	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	7.4	4.7	9.8	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	14.6	21.9	13.3	16.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 * 1

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー * 2、3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い * 2、4

* 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

* 2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 5 2017年2月期は決算期変更により11ヶ月決算となっております。

* 6 2018年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期は連結ベースの数値となっております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社の基本方針として、長期的に安定した配当を継続することを重視しております。また、内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設や改装、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげていく方針です。

② 2020年2月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、期末配当として、1株当たり14円を予定しております。期末配当金の支払開始日は、2020年5月29日を予定しております。

③ 2021年2月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な用途については、上記の利益分配に関する基本方針に基づいて実行してまいります。期末配当として、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社グループの主要な事業内容は次のとおりです。

- | | |
|--------------------------------|---|
| ① 家電 | テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 |
| ② アパレル | 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 |
| ③ ライフスタイル | ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売 |
| ④ ホームリビング | 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 |
| ⑤ HBC (Health and Beauty Care) | 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 |
| ⑥ 食品 | 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売 |
| ⑦ ショッピングセンター運営による店舗賃貸 | |

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内に限定されていることを踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸状況を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711	2,540
売掛金	2,173	3,314
商品	9,913	8,928
貯蔵品	52	45
その他	1,375	1,694
流動資産合計	15,225	16,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,921	45,665
減価償却累計額	△28,945	△29,968
建物及び構築物(純額)	14,976	15,696
車両運搬具	2	1
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,953	7,839
減価償却累計額	△5,849	△6,156
工具、器具及び備品(純額)	2,103	1,682
土地	31,093	31,093
リース資産	2,905	5,472
減価償却累計額	△1,386	△1,722
リース資産(純額)	1,519	3,750
建設仮勘定	907	—
有形固定資産合計	50,600	52,222
無形固定資産		
リース資産	322	495
その他	361	422
無形固定資産合計	684	917
投資その他の資産		
投資有価証券	374	287
繰延税金資産	1,693	1,666
敷金	4,178	3,809
差入保証金	6,121	7,182
その他	1,252	995
投資その他の資産合計	13,619	13,941
固定資産合計	64,904	67,081
資産合計	80,130	83,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,330	7,118
電子記録債務	7,005	7,016
短期借入金	350	900
1年内返済予定の長期借入金	8,490	8,183
リース債務	507	698
未払法人税等	568	307
賞与引当金	645	550
店舗閉鎖損失引当金	104	—
資産除去債務	56	6
その他	4,024	4,623
流動負債合計	29,084	29,403
固定負債		
長期借入金	19,181	19,488
リース債務	1,607	3,870
退職給付に係る負債	1,025	1,044
資産除去債務	1,073	1,120
その他	4,114	3,982
固定負債合計	27,003	29,506
負債合計	56,087	58,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	7,980	7,980
利益剰余金	8,487	9,178
自己株式	△2,601	△2,601
株主資本合計	24,096	24,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	△6
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整累計額	△94	△86
その他の包括利益累計額合計	△53	△93
純資産合計	24,042	24,694
負債純資産合計	80,130	83,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	113,988	117,508
売上原価		
商品期首たな卸高	8,560	9,913
当期商品仕入高	90,607	91,548
合計	99,167	101,461
商品期末たな卸高	※1 9,913	※1 8,928
商品売上原価	89,254	92,532
売上総利益	24,733	24,975
営業収入		
不動産賃貸収入	3,825	3,857
その他の営業収入	930	953
営業収入合計	4,756	4,811
営業総利益	29,489	29,786
販売費及び一般管理費	※2 26,742	※2 27,336
営業利益	2,746	2,450
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	10	10
店舗閉鎖損失引当金戻入額	※3 74	—
その他	74	53
営業外収益合計	205	106
営業外費用		
支払利息	225	229
店舗閉鎖関連費用	—	61
その他	21	27
営業外費用合計	246	318
経常利益	2,705	2,238
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	91	57
訴訟関連受取金	87	—
資産除去債務戻入益	64	—
補助金収入	—	5
テナント解約収入	12	—
特別利益合計	255	63
特別損失		
災害による損失	64	53
固定資産売却損	※5 4	—
固定資産除却損	※6 105	※6 275
投資有価証券評価損	—	41
減損損失	62	—
テナント退店違約金	8	—
割増退職金	3	—
特別損失合計	248	370
税金等調整前当期純利益	2,712	1,931
法人税、住民税及び事業税	939	582
法人税等調整額	△476	26
法人税等合計	463	609
当期純利益	2,249	1,321
親会社株主に帰属する当期純利益	2,249	1,321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	2,249	1,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△44
繰延ヘッジ損益	3	△3
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	△39	△39
包括利益	2,209	1,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,209	1,282
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,229	7,980	6,802	△2,600	22,411	91	△0	△105	△14	22,397
当期変動額										
剰余金の配当			△564		△564					△564
親会社株主に帰属する当期純利益			2,249		2,249					2,249
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△53	3	10	△39	△39
当期変動額合計	-	0	1,684	△0	1,684	△53	3	10	△39	1,645
当期末残高	10,229	7,980	8,487	△2,601	24,096	37	3	△94	△53	24,042

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,229	7,980	8,487	△2,601	24,096	37	3	△94	△53	24,042
当期変動額										
剰余金の配当			△630		△630					△630
親会社株主に帰属する当期純利益			1,321		1,321					1,321
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△44	△3	7	△39	△39
当期変動額合計	-	-	691	△0	690	△44	△3	7	△39	651
当期末残高	10,229	7,980	9,178	△2,601	24,787	△6	-	△86	△93	24,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,712	1,931
減価償却費	2,297	2,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	△95
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△74	△104
システム開発中止に伴う引当金の増減(△は減少)	△81	—
受取利息及び受取配当金	△57	△52
支払利息	225	229
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
補助金収入	—	△5
受取保険金	△91	△57
訴訟関連受取金	△87	—
資産除去債務戻入益	△64	—
テナント解約収入	△12	—
災害損失	64	53
固定資産売却損益(△は益)	4	△0
固定資産除却損	105	275
投資有価証券評価損益(△は益)	—	41
減損損失	62	—
テナント退店違約金	8	—
割増退職金	3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△742	△1,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,344	991
仕入債務の増減額(△は減少)	949	△327
預り金の増減額(△は減少)	141	47
その他	356	663
小計	4,339	4,805
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△214	△220
補助金の受取額	—	5
保険金の受取額	91	57
訴訟関連受取額	87	—
災害損失の支払額	△64	△53
テナント退店違約金の支払額	△8	—
割増退職金の支払額	△3	—
役員退職慰労金の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△1,411	△961
法人税等の還付額	17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,845	3,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,709	△1,315
有形固定資産の売却による収入	40	0
無形固定資産の取得による支出	△196	△153
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△264	△918
敷金及び保証金の回収による収入	614	764
預り敷金及び保証金の受入による収入	283	159
預り敷金及び保証金の返還による支出	△469	△268
その他	△103	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,804	△2,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350	550
長期借入れによる収入	15,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△10,204	△9,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△562	△629
リース債務の返済による支出	△476	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,405	△778
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	446	828
現金及び現金同等物の期首残高	1,264	1,711
現金及び現金同等物の期末残高	1,711	2,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度の期首より、従来、「営業外収益」に表示しておりました「受取手数料」及び「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」のうち、データ交換料及び入居テナントからのテナント手数料を「営業収入」の「その他の営業収入」に表示しております。

この変更は、2019年10月に実施された消費税増税や、商取引の電子化など経営環境の著しい変化に対応するべく、当社はシステム整備などの投資を進めており、取引先からのデータ交換料及びテナント手数料は単純なシステム利用の手数料という認識から、今後当社の営業活動に直接結び付くより付加価値の高い取引へと変化し、その取引の重要性がより高まるとの認識から、営業活動の実態を適切に表示するため変更を行うものであります。

なお、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っており、前連結会計年度の連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」のうちデータ交換料及びテナント手数料以外のものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示しておりました200百万円は、「営業収入」の「その他の営業収入」に194百万円、「営業外収益」の「その他」に5百万円として組替え、「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、「営業収入」の「その他の営業収入」に3百万円、「営業外収益」の「その他」に60百万円として組替えており、前連結会計年度の「営業総利益」及び「営業利益」がそれぞれ197百万円増加し、「営業外収益」は同額減少しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が797百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が797百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(△は戻入額)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
155百万円	△1百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
物流費	2,788百万円	2,865百万円
従業員給料手当	6,924 "	7,060 "
賞与引当金繰入額	645 "	550 "
退職給付費用	139 "	156 "
賃借料	4,823 "	4,626 "

- ※3 営業外収益に計上しております店舗閉鎖損失引当金戻入額は、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の状況の変化による減少額であります。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0 "	0 "

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
土地	4百万円	－百万円
計	4 "	－ "

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
車両運搬具	－ "	－ "
工具、器具及び備品	0 "	2 "
リース資産	－ "	2 "
撤去費用等	103 "	269 "
計	105 "	275 "

(セグメント情報)

a. セグメント情報

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食品	HBC	家電	ライフ スタイル	ホーム リビング	アパレル	その他	相殺消去	合計
外部顧客への売上高	38,969	23,933	16,112	15,325	11,056	8,595	1	△7	113,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	食品	HBC	家電	ライフ スタイル	ホーム リビング	アパレル	その他	相殺消去	合計
外部顧客への売上高	40,580	24,741	16,962	15,601	11,123	8,505	0	△8	117,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	724.27円	743.91円
1株当たり当期純利益金額	67.76円	39.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,249	1,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,249	1,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,196	33,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。